

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月16日

上場会社名 株式会社シノケングループ 上場取引所 東
 コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 霍川 順一 (TEL) 092-714-0040
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	39,724	52.9	4,740	62.7	4,302	61.3	2,886	42.4
25年12月期	25,970	11.4	2,912	55.4	2,667	66.3	2,026	33.9

(注) 包括利益 26年12月期 2,937百万円 (39.6%) 25年12月期 2,103百万円 (38.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	177.23	170.29	44.3	14.1	11.8
25年12月期	124.59	120.06	49.8	12.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 101百万円 25年12月期 222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	38,625	8,001	20.7	490.24
25年12月期	22,202	5,060	22.8	310.54

(参考) 自己資本 26年12月期 7,978百万円 25年12月期 5,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△2,515	△1,140	6,256	6,026
25年12月期	3,745	△2,348	△77	3,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	3.75	—	4.50	8.25	67	3.3	1.6
26年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	122	4.2	1.9
27年12月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		6.2	

平成27年1月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。平成27年12月期(予想)については、株式分割後の株式数を基準に配当額を記載しております。

詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	28.4	2,900	3.8	2,700	3.3	1,900	15.1	116.75
通期	50,000	25.9	5,200	9.7	4,850	12.7	3,300	14.3	202.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) 株小川建設、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	17,506,600株	25年12月期	17,506,600株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,232,352株	25年12月期	1,217,600株
③ 期中平均株式数	26年12月期	16,287,784株	25年12月期	16,264,104株

平成27年1月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数を基準に記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	604	△0.3	198	142.1	37	25.7	30	△98.2
25年12月期	606	△11.8	81	45.1	29	△34.8	1,730	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	1.89	1.82
25年12月期	106.40	102.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	10,027	4,508	44.9	276.50
25年12月期	7,769	4,526	58.2	277.73

(参考) 自己資本 26年12月期 4,499百万円 25年12月期 4,523百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(その他特記事項)

平成26年11月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成27年1月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

これに伴う平成27年12月期の配当予想については、当該項目に記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成26年12月期)におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があったものの、政府の経済政策や金融政策等の下支えにより、企業収益や雇用情勢等に改善が見られ、緩やかな回復傾向を示しております。

当不動産業界におきましても、投資家による投資姿勢の高まりや賃貸住宅市場における建設需要の回復等により、その市場動向は回復基調にあるものと思われませんが、今後の人件費や材料費の高騰と更なる消費税率引上げがもたらす影響等の懸念は払拭されていません。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス(アパート販売、マンション販売、ゼネコン事業)とストックビジネス(不動産賃貸管理、金融・保証関連、介護関連、LPガス供給販売)との連携により、グループ全体として営業力とサービスの質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

また、平成26年2月7日付で、主に首都圏にて建設業を行う㈱小川建設を含めた4社の株式を新たに取得するとともに完全子会社化し、ゼネコン事業に参入いたしました。

㈱小川建設は、マンション・オフィスビル・公共施設などの建築請負事業、耐震工事や建物診断などの建築リニューアル事業、相続税対策などの土地活用事業、の3事業を柱として、法人・個人・官公庁の幅広い顧客層に対し、建築全般にかかる企画・設計・施工から、そのアフターメンテナンスまで一貫したサービスを提供しております。同社は、創業明治42年の老舗ゼネコンであり、100年以上に亘って培われたその技術力と信頼は各方面より高く評価されております。

また、完全子会社化以降は、当社グループの投資用マンション事業の一部プロジェクトの建築工事の請負も始まり、内製化による同業他社に無いコスト競争力を獲得できると考えます。さらに、昨今の経済情勢に伴う建設需要増加による受注拡大が見込めるほか、同社が展開する関東一円をカバーする営業拠点を活用したより高品質かつ魅力的な投資用賃貸住宅の提案が可能となり、今後、ゼネコン事業として当社グループの業績に大きく寄与することが見込まれます。

その結果、当期(平成26年12月期)の当社グループの業績は、売上高は397億24百万円(前期比52.9%増加)、営業利益は47億40百万円(前期比62.7%増加)、経常利益は43億2百万円(前期比61.3%増加)、当期純利益は28億86百万円(前期比42.4%増加)と、前期に引き続き過去最高益を計上するとともに、5期連続の増収増益となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画どおり推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は108億38百万円(前期比28.5%増加)、セグメント利益は10億6百万円(前期比22.3%増加)となりました。

② マンション販売事業

マンション販売事業の区分販売は、前期より確保した物件の販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は132億87百万円(前期比9.7%増加)、セグメント利益は31億46百万円(前期比56.4%増加)となりました。

③ ゼネコン事業

㈱小川建設を完全子会社化したことに伴い当期から参入したゼネコン事業は、法人・個人・官公庁から受注した請負工事の進捗が順調に推移しました。

その結果、売上高は87億98百万円、セグメント利益は5億18百万円となりました。

④ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

その結果、売上高は54億40百万円(前期比18.2%増加)、セグメント利益は5億81百万円(前期比7.9%増加)となりました。

⑤ 金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証件数の増加に向けて、保証プランの充実や、新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

また、当期より、少額短期保険事業を行うジック少額短期保険㈱を連結の範囲に含めております。

その結果、売上高は4億19百万円(前期比102.4%増加)、セグメント利益は1億55百万円(前期比6.6%増加)となりました。

⑥ 介護関連事業

介護関連事業は、3棟のサービス付き高齢者向け住宅を保有し、それらの施設運営を行っております。

前期より運営している2棟(ときわ台、香椎浜)に加え、当期は新たに1棟(高島平)が運営を始めました。それら3棟の入居率の順調な増加と介護関連サービスの充実により、当期において黒字転換をすることができました。

その結果、売上高は2億35百万円(前期は11百万円)、セグメント利益は20百万円(前期は損失73百万円)となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業は、LPガス供給世帯数が順調に増加し、当期末において13,041世帯となりました。

その結果、売上高は7億5百万円(前期比15.0%増加)、セグメント利益は90百万円(前期比2.5%増少)となりました。

(次期の見通し)

経済情勢につきましては、先行きは楽観視できないものの、現政権の経済政策により緩やかな回復傾向を示しておりますが、当不動産業界におきましては、今後の人件費や材料費の高騰と更なる消費税率引上げ等に対する懸念は払拭されていません。

このような環境の下、当社グループは、いかなる経済環境の変化にも柔軟に対応できる経営基盤の構築を目指しております。フロービジネス(アパート販売事業、マンション販売事業及びゼネコン事業)を中心に売上高の拡大を図るとともに、ストックビジネス(不動産賃貸管理事業、金融・保証事業、介護関連事業及びLPガス供給販売事業)における収益基盤・財務基盤の強化充実を図ることで、安定して黒字を計上できるグループ体制の構築を目指します。

なお、次期(平成27年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高500億円、営業利益52億円、経常利益48億50百万円、当期純利益は33億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産の部の残高は、前期末に比べて164億22百万円増加し、386億25百万円となりました。この主な増加要因は、㈱小川建設を含む4社を新たに連結子会社化したこと等による販売用不動産が62億61百万円、不動産事業支出金が33億13百万円、現金及び預金が26億7百万円、受取手形・完成工事未収入金が23億16百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当期末の負債の部の残高は、前期末に比べて134億81百万円増加し、306億23百万円となりました。この主な増加要因は㈱小川建設を含む4社を新たに連結子会社化したこと等による長期借入金が67億95百万円、短期借入金が24億94百万円、工事未払金が17億4百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部の残高は、前期末に比べて29億41百万円増加し、80億1百万円となりました。この主な増加要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が28億92百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ26億3百万円増加し、60億26百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、25億15百万円(前年同期は37億45百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上額43億53万円、仕入債務の増加額9億56百万円、支払利息の計上額3億74百万円、売上債権の減少額2億51百万円、減価償却費の計上額2億44百万円及びのれん償却額2億31百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額90億72百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、11億40百万円(前年同期は23億48百万円の減少)となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億52百万円及び有形固定資産の取得による支出3億81百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、62億56百万円(前年同期は77百万円の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入158億23百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出85億27百万円、利息の支払額3億68百万円及び短期借入金の純減少額3億61百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

そのために、効率的な経営体質の整備と積極的な営業活動を推進し、経済環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立することで、株主の皆様へ安定した利益還元を行ない、企業の存続を最優先として経営にあたっております。

これらの方針のもと、当期(平成26年12月期)の配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、期末配当金は1株につき10円(年間配当金は1株につき15円)とさせていただきます。

また、次期(平成27年12月期)の配当金は、中間及び期末にそれぞれ1株につき6.25円(年間配当金は1株につき12.5円)を予定しております。

なお、当社は、平成26年11月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当期(平成26年12月期)の配当は分割前の株式数を基準に、次期(平成27年12月期)の配当は分割後の株式数を基準に記載しております。

(4) 事業等のリスク

当期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来『お客様の資産づくり』を目的とし、賃貸住宅経営のご提案を通じて、サラリーマン・公務員層の方の資産形成のお手伝いをしてまいりました。フロービジネスであるアパート販売事業、マンション販売事業及びゼネコン事業を主力事業とし、不動産賃貸管理事業、金融・保証関連事業、介護関連事業及びLPガス供給販売事業等のストックビジネスとの強いシナジー効果により、不動産関連事業をグループ一丸で展開しております。

活動拠点としては、首都圏及び福岡を中心に、大阪、名古屋、仙台、札幌と日本の主要都市を事業基盤とし、海外においても上海とシンガポールを中心に営業活動を展開しております。

今後とも当社グループ事業のシナジー効果を活かし、グループ全体の組織強化及び商品開発に努め、公正かつ持続力のあるパブリックカンパニーへの成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本比率及び自己資本利益率（ROE）を経営における重要な経営指標と位置づけております。自己資本比率については、財務体質の強化を図り、早期に30%以上を達成することを目標とし、自己資本利益率については、いかなる環境下においても20%以上が達成できる高い収益性を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な利益基盤は、フロービジネス（アパート販売事業、マンション販売事業、ゼネコン事業）及び不動産賃貸管理事業であります。

アパート販売事業は、需要の高い首都圏、福岡、大阪、名古屋、仙台にて営業展開し、当社グループ独自のビジネスモデルである土地をお持ちでないサラリーマン・公務員層へのアプローチを推進し、他社との差別化を図っております。また、近年においては、既に土地をお持ちの個人投資家からの問い合わせが増加していることから、土地の有効活用に関する提案営業にも注力するなど、販売棟数の更なる増加に努めてまいります。

マンション販売事業は、需要の高い首都圏を中心に展開しております。当社グループは、投資用マンション市場において国内有数の販売力を持っており、その販売力を背景に、更に好立地の優良物件を厳選して仕入れることで、個人投資家のニーズに応えてまいります。

ゼネコン事業は、首都圏を中心にマンション・オフィスビル・公共施設などの建築請負事業、耐震工事や建物診断などの建築リニューアル事業、相続税対策などの土地活用事業、の3事業を柱としております。昨今の経済情勢に伴う建設需要増加を背景として新規受注が好調を維持しているばかりではなく、当社グループの投資用マンション事業における請負工事を内製化する事で、より良質かつリーズナブルな投資用マンションのご提案が可能となるなど、幅広いグループシナジーの創出を見込んでおります。

不動産賃貸管理事業は、管理戸数が15,000戸を超え、当社グループの安定した収入源となっております。当社グループにおける管理物件の入居率は高水準を維持しており、当社グループが販売した物件の大半が賃貸管理業務の受託となることから、今後も管理戸数は継続的に増加することが見込まれます。

㈱シノケンアメニティは、マンション管理事業として当社グループの販売物件を中心に管理業務を受託するほか、ビルメンテナンス事業で培ったノウハウを活用した、当社グループの賃貸管理物件の清掃業務を内製化する事により、更なる収益力の向上とコスト削減を実現しております。今後も、これら不動産賃貸管理事業と連携する事で、グループ全体のサービスレベルを向上し、競争力の強化および安定収益の確保に取り組んでまいります。

前期より本格参入した介護関連事業では、㈱シノケンウェルネスが3棟のサービス付き高齢者向け住宅を保有し、それら施設運営を行っております。今後加速する高齢化社会やシニアマーケットの広がりに対応し、不動産関連事業とのシナジー効果の発揮が期待でき、将来的に当社グループの事業の柱になるものと位置付けて、重点的に強化してまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略は、フロービジネスと強いシナジー効果を有するストックビジネスである不動産賃貸管理事業、金融・保証関連事業、介護関連事業及びLPガス供給販売事業等とのシナジー効果の極大化にあります。その中で、ストックビジネスにおける家賃滞納保証件数は11,800件を超えたほか、LPガス供給世帯数が13,000戸を超えるなど、その事業規模は着実に成長しております。

今後は、フロービジネスとストックビジネスのバランスを図りつつ、グループ収益の安定化・極大化を図ることで、景気や不動産市況に関わらず安定的に収益が確保できるグループ体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、いかなる経済環境の変化にも柔軟に対応できる経営基盤の構築を目指してまいります。

そのためには、フロービジネスであるアパート・マンションの営業体制を強化し販売件数やゼネコン事業の工事高を増加させるとともに、ストックビジネスである不動産賃貸管理事業を中心とした金融・保証関連事業、介護関連事業、LPガス供給販売事業等を拡充することで、経営環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立してまいります。

さらに、グループ会社間の連携を強めることで、グループシナジーを最大限に発揮する企業集団を目指してまいります。

これらにより、収益拡大及び安定的な利益確保を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,366	6,230,540
不動産事業未収入金	152,272	183,806
受取手形・完成工事未収入金	—	2,316,732
営業貸付金	699,483	517,033
販売用不動産	5,571,244	11,832,854
不動産事業支出金	5,026,278	8,339,884
その他のたな卸資産	—	11,860
繰延税金資産	800,674	341,447
その他	311,885	564,658
貸倒引当金	△23,138	△12,930
流動資産合計	16,162,067	30,325,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,004,697	2,270,545
減価償却累計額	△342,444	△534,224
建物及び構築物(純額)	1,662,252	1,736,320
土地	2,354,387	2,360,210
その他	1,230,234	1,467,990
減価償却累計額	△686,458	△808,167
その他(純額)	543,776	659,822
有形固定資産合計	4,560,416	4,756,353
無形固定資産		
のれん	108,404	846,347
その他	31,215	69,918
無形固定資産合計	139,620	916,266
投資その他の資産		
投資有価証券	990,693	2,174,187
繰延税金資産	21,729	18,817
その他	416,685	512,283
貸倒引当金	△88,376	△78,352
投資その他の資産合計	1,340,732	2,626,936
固定資産合計	6,040,768	8,299,556
資産合計	22,202,836	38,625,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	2,232,823	2,826,085
工事未払金	—	1,704,723
短期借入金	5,454,707	7,949,571
未払法人税等	223,831	861,479
その他	1,742,994	2,716,558
流動負債合計	9,654,357	16,058,418
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,985,857	13,781,013
退職給付に係る負債	—	31,201
その他	302,088	553,198
固定負債合計	7,487,945	14,565,413
負債合計	17,142,302	30,623,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,306	1,011,306
資本剰余金	508,764	508,764
利益剰余金	3,819,364	6,711,537
自己株式	△281,911	△301,800
株主資本合計	5,057,523	7,929,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,922	45,740
繰延ヘッジ損益	△7,051	△5,823
為替換算調整勘定	3,943	8,620
その他の包括利益累計額合計	814	48,538
新株予約権	2,196	9,149
少数株主持分	—	14,118
純資産合計	5,060,533	8,001,613
負債純資産合計	22,202,836	38,625,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	25,970,657	39,724,711
売上原価	19,632,737	30,353,348
売上総利益	6,337,919	9,371,362
販売費及び一般管理費	3,425,848	4,631,118
営業利益	2,912,071	4,740,244
営業外収益		
受取利息	1,335	2,937
受取配当金	3,035	3,316
持分法による投資利益	222,643	101,435
その他	39,459	37,143
営業外収益合計	266,474	144,833
営業外費用		
支払利息	272,475	374,929
支払手数料	166,786	181,252
その他	72,075	26,396
営業外費用合計	511,337	582,578
経常利益	2,667,208	4,302,498
特別利益		
補助金収入	—	51,115
特別利益合計	—	51,115
税金等調整前当期純利益	2,667,208	4,353,614
法人税、住民税及び事業税	353,075	1,002,042
法人税等調整額	229,013	461,903
法人税等合計	582,088	1,463,946
少数株主損益調整前当期純利益	2,085,119	2,889,667
少数株主利益	58,800	2,918
当期純利益	2,026,318	2,886,749

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,085,119	2,889,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,351	41,818
繰延ヘッジ損益	△7,051	1,228
為替換算調整勘定	4,127	4,677
その他の包括利益合計	18,426	47,724
包括利益	2,103,546	2,937,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,044,745	2,934,474
少数株主に係る包括利益	58,800	2,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	497,494	1,880,346	△281,911	3,095,928
当期変動額					
剰余金の配当			△87,299		△87,299
当期純利益			2,026,318		2,026,318
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,306	11,270			22,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,306	11,270	1,939,018	—	1,961,595
当期末残高	1,011,306	508,764	3,819,364	△281,911	5,057,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△17,429	—	△183	△17,612	6,487	511,794	3,596,597
当期変動額							
剰余金の配当							△87,299
当期純利益							2,026,318
新株の発行 (新株予約権の行使)					△4,149		18,427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,351	△7,051	4,127	18,426	△141	△511,794	△493,509
当期変動額合計	21,351	△7,051	4,127	18,426	△4,291	△511,794	1,463,936
当期末残高	3,922	△7,051	3,943	814	2,196	—	5,060,533

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,011,306	508,764	3,819,364	△281,911	5,057,523
当期変動額					
剰余金の配当			△77,372		△77,372
当期純利益			2,886,749		2,886,749
連結範囲の変動			85,446		85,446
持分法の適用範囲の変動			△2,651		△2,651
自己株式の取得				△19,888	△19,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,892,172	△19,888	2,872,283
当期末残高	1,011,306	508,764	6,711,537	△301,800	7,929,807

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	3,922	△7,051	3,943	814	2,196	—	5,060,533
当期変動額							
剰余金の配当							△77,372
当期純利益							2,886,749
連結範囲の変動							85,446
持分法の適用範囲の変動							△2,651
自己株式の取得							△19,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,818	1,228	4,677	47,724	6,953	14,118	68,796
当期変動額合計	41,818	1,228	4,677	47,724	6,953	14,118	2,941,079
当期末残高	45,740	△5,823	8,620	48,538	9,149	14,118	8,001,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,667,208	4,353,614
減価償却費	180,079	244,968
のれん償却額	28,013	231,705
持分法による投資損益(△は益)	△222,643	△101,435
支払利息	272,475	374,929
支払手数料	166,786	181,252
売上債権の増減額(△は増加)	730,734	251,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251,141	△9,072,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△414,426	956,026
営業貸付金の増減額(△は増加)	324,686	218,511
その他	521,528	197,682
小計	4,003,301	△2,163,692
法人税等の支払額	△301,873	△384,711
法人税等の還付額	43,826	33,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,745,254	△2,515,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,064	△228,600
定期預金の払戻による収入	44,086	343,593
投資有価証券の取得による支出	△65,269	△181,271
有形固定資産の取得による支出	△2,258,955	△381,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△652,355
その他	27,754	△40,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,348,448	△1,140,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,541,896	△361,026
長期借入れによる収入	7,369,900	15,823,100
長期借入金の返済による支出	△4,766,267	△8,527,507
社債の発行による収入	177,812	—
社債の償還による支出	△200,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,427	—
自己株式の取得による支出	—	△19,888
配当金の支払額	△87,299	△77,372
少数株主への払戻による支出	△535,307	—
少数株主への配当金の支払額	△35,287	—
利息の支払額	△296,804	△368,541
手数料の支払額	△150,202	△176,619
その他	△30,677	△35,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,603	6,256,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,271	2,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,325,474	2,603,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,204,427	3,529,901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△106,488
現金及び現金同等物の期末残高	3,529,901	6,026,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

㈱SKG NEXT(旧㈱吉村商会)の株式を100%取得したことにより、当連結会計年度より同社及び同社の子会社である㈱SKG INVEST(旧㈱ヨシムラ・RE・ホールディングス)、㈱小川建設及び㈱小川建物をそれぞれ連結の範囲に含めております。また、ジック少額短期保険㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、(有)KSファンド及び(有)エスアンドエムファンドは、実質的な支配に該当する取引が終了したため、子会社に該当しなくなりました。その結果、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

㈱小川建設を連結の範囲に含めた際、以下の新たな会計処理を採用しております。

1. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

2. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用しており、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパート販売事業」、「マンション販売事業」、「ゼネコン事業」、「不動産賃貸管理事業」、「金融・保証関連事業」及び「介護関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「アパート販売事業」は、アパートの企画・販売業務等を行っております。「マンション販売事業」は、マンションの企画・販売業務等を行っております。「ゼネコン事業」は、ビル、マンション、個人住宅などの建築請負業務を行っております。「不動産賃貸管理事業」は、アパート及びマンション等の賃貸管理、仲介業務のほか、ビル管理及びマンション管理業務を行っております。「金融・保証関連事業」は、アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証業務を行っております。「介護関連事業」は、サービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。

なお、当連結会計年度において、㈱小川建設の連結子会社化に伴い、新たにゼネコン事業を報告セグメントに追加しております。また、金融・保証関連事業において、ジック少額短期保険㈱は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
売上高									
外部顧客への売上高	8,433,778	12,104,386	4,600,379	207,190	11,989	612,933	25,970,657	—	25,970,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,314	23,150	41,764	26,317	—	21,400	290,946	△290,946	—
計	8,612,092	12,127,536	4,642,143	233,507	11,989	634,333	26,261,604	△290,946	25,970,657
セグメント利益	822,432	2,010,969	538,289	145,548	△73,478	87,998	3,531,759	△619,687	2,912,071
セグメント資産	3,982,344	8,772,079	2,347,730	849,711	1,979,060	666,352	18,597,278	3,605,558	22,202,836
その他の項目									
減価償却費	14,394	5,674	45,099	2,015	10,104	95,801	173,090	6,989	180,079
のれんの償却額	—	—	13,734	—	11,891	2,383	28,013	—	28,013
持分法適用会社への 投資額	—	779,708	—	—	—	15,557	795,266	—	795,266
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	46,003	16,068	255,374	17,221	1,902,461	170,042	2,407,172	24,822	2,431,994

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△619,687千円には、セグメント間取引消去△118,146千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△501,541千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 資産の調整額3,605,558千円は、各報告セグメント配分していない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・ 保証関連 事業	介護関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
売上高										
外部顧客への売上高	10,838,732	13,287,586	8,798,077	5,440,642	419,403	235,107	705,162	39,724,711	—	39,724,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,017	25,350	1,300,229	129,292	30,549	1,000	40,700	1,645,139	△1,645,139	—
計	10,956,749	13,312,936	10,098,307	5,569,934	449,952	236,107	745,862	41,369,850	△1,645,139	39,724,711
セグメント利益	1,006,635	3,146,007	518,496	581,192	155,170	20,432	90,246	5,518,182	△777,938	4,740,244
セグメント資産	8,679,955	13,033,335	3,713,112	2,487,108	744,562	2,094,089	782,464	31,534,629	7,090,816	38,625,445
その他の項目										
減価償却費	13,917	6,252	8,940	46,983	4,399	48,231	107,897	236,623	8,345	244,968
のれんの償却額	—	—	173,020	13,734	8,633	21,418	14,898	231,705	—	231,705
持分法適用会社への 投資額	—	870,385	—	—	—	—	—	870,385	—	870,385
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	905	—	6,600	41,897	10,452	130,868	238,700	429,424	35,312	464,737

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△777,938千円には、セグメント間取引消去△283,076千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△494,861千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 資産の調整額7,090,816千円は、各報告セグメント配分していない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他	合計
当期末残高	—	—	22,890	—	70,614	14,898	108,404

(注) のれんの当期償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産賃貸 管理事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他	合計
当期末残高	—	—	770,929	9,156	17,266	49,196	—	846,347

(注) のれんの当期償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	310.54円	490.24円
1株当たり当期純利益金額	124.59円	177.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	120.06円	170.29円

- (注) 1. 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当連結会計年度より、株式給付信託(J-ESOP)制度の導入に伴い、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数及び期末株式数からは、当該株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
なお、平成27年1月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	2,026,318	2,886,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,026,318	2,886,749
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,132,052	16,287,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	613,348	664,340
(うち、新株予約権 (株))	(613,348)	(664,340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年5月12日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 860,000株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,044	88,854
前払費用	7,115	3,185
繰延税金資産	5,673	1,389
その他	28,606	35,006
流動資産合計	740,438	128,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,335	310,865
構築物	1,317	1,105
機械及び装置	1,326	1,138
工具、器具及び備品	24,884	18,039
土地	173,479	173,479
リース資産	5,808	4,468
有形固定資産合計	544,151	509,095
無形固定資産		
ソフトウェア	7,938	8,308
無形固定資産合計	7,938	8,308
投資その他の資産		
投資有価証券	90,409	138,000
関係会社株式	4,613,416	7,216,460
関係会社長期貸付金	1,618,063	1,873,629
その他	154,894	154,022
投資その他の資産合計	6,476,783	9,382,112
固定資産合計	7,028,874	9,899,516
資産合計	7,769,312	10,027,952

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	789,450	1,263,120
リース債務	1,407	1,407
未払金	68,300	51,762
未払費用	17,868	15,785
未払法人税等	2,369	3,489
前受収益	547	1,226
その他	14,132	20,709
流動負債合計	894,075	1,357,500
固定負債		
長期借入金	1,829,550	2,844,580
関係会社長期借入金	354,330	1,183,030
リース債務	4,691	3,283
繰延税金負債	15,939	23,470
その他	144,595	107,134
固定負債合計	2,349,106	4,161,500
負債合計	3,243,181	5,519,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,306	1,011,306
資本剰余金		
資本準備金	11,270	11,270
その他資本剰余金	497,494	497,494
資本剰余金合計	508,764	508,764
利益剰余金		
利益準備金	13,327	21,064
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,276,314	3,222,031
利益剰余金合計	3,289,641	3,243,096
自己株式	△281,911	△301,800
株主資本合計	4,527,800	4,461,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,186	44,259
繰延ヘッジ損益	△7,051	△5,823
評価・換算差額等合計	△3,865	38,436
新株予約権	2,196	9,149
純資産合計	4,526,131	4,508,951
負債純資産合計	7,769,312	10,027,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
賃貸事業売上高	36,690	63,269
経営管理料	457,124	474,183
子会社受取配当金	112,560	67,000
売上高合計	606,375	604,452
売上原価		
賃貸事業売上原価	23,641	42,616
売上原価合計	23,641	42,616
売上総利益	582,734	561,836
販売費及び一般管理費	500,922	363,690
営業利益	81,811	198,145
営業外収益		
受取利息	33,105	53,730
受取配当金	13,790	13,782
その他	1,147	550
営業外収益合計	48,042	68,063
営業外費用		
支払利息	60,301	171,237
その他	40,050	57,873
営業外費用合計	100,351	229,111
経常利益	29,502	37,096
特別利益		
投資損失引当金戻入額	1,809,145	—
特別利益合計	1,809,145	—
特別損失		
関係会社株式評価損	62,661	—
特別損失合計	62,661	—
税引前当期純利益	1,775,987	37,096
法人税、住民税及び事業税	1,059	2,043
法人税等調整額	44,364	4,227
法人税等合計	45,423	6,270
当期純利益	1,730,563	30,826

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	—	497,494	497,494	4,597	1,641,780	1,646,378	△281,911	2,861,960
当期変動額									
剰余金の配当					8,729	△96,029	△87,299		△87,299
当期純利益						1,730,563	1,730,563		1,730,563
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,306	11,270		11,270					22,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	11,306	11,270	—	11,270	8,729	1,634,533	1,643,263	—	1,665,840
当期末残高	1,011,306	11,270	497,494	508,764	13,327	3,276,314	3,289,641	△281,911	4,527,800

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△18,072	—	△18,072	6,487	2,850,374
当期変動額					
剰余金の配当					△87,299
当期純利益					1,730,563
新株の発行 (新株予約権の行使)				△4,149	18,427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,259	△7,051	14,207	△141	14,065
当期変動額合計	21,259	△7,051	14,207	△4,291	1,675,756
当期末残高	3,186	△7,051	△3,865	2,196	4,526,131

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,011,306	11,270	497,494	508,764	13,327	3,276,314	3,289,641	△281,911	4,527,800	
当期変動額										
剰余金の配当					7,737	△85,109	△77,372		△77,372	
当期純利益						30,826	30,826		30,826	
自己株式の取得								△19,888	△19,888	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	7,737	△54,282	△46,545	△19,888	△66,434	
当期末残高	1,011,306	11,270	497,494	508,764	21,064	3,222,031	3,243,096	△301,800	4,461,366	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,186	△7,051	△3,865	2,196	4,526,131
当期変動額					
剰余金の配当					△77,372
当期純利益					30,826
自己株式の取得					△19,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,073	1,228	42,301	6,953	49,254
当期変動額合計	41,073	1,228	42,301	6,953	△17,179
当期末残高	44,259	△5,823	38,436	9,149	4,508,951

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。